



ひょうご
農林水産 × SDGs 
事例集

兵庫県

INDEX

■ ひょうご農林水産ビジョン 2030×SDGs 推進プロジェクト 1p

事例紹介

農事組合法人アイガモの谷口 3p

株式会社グリーンファーム揖西 5p

NPO 法人バイオマス丹波篠山 7p

明石浦漁業協同組合 9p

株式会社神戸酒心館 11p

ひょうご農林水産ビジョン 2030×SDGs 推進プロジェクト

SDGsとは

SDGsは、2015年9月の国連サミットで150を超える加盟国首脳に参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。

それらは、貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題を網羅しており、豊かさを追求しながら地球環境を守り、そして「誰一人取り残さない」ことを強調し、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成することが目標とされています。

「17の目標」一覧表

目標	内容
1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11 住み続けられる街づくりを	包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ひょうご農林水産ビジョン 2030 と SDGs との関連

兵庫県の農林水産業における施策展開の指針として策定した、ひょうご農林水産ビジョン 2030 のめざす姿【御食国ひょうご 令和の挑戦～都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展～】とSDGsは、農林水産業・農山漁村を含め「持続可能な地域づくり」をめざす観点で合致しており、また、それぞれは2030年を目標年に定めている点でも共通しています。

SDGsの推進に向けた取組

農林漁業者や関係機関等に対するSDGsの意義の理解促進や、取組の実践拡大、取組の見える化による普及啓発を進めて県内外に広く発信することでSDGs達成に向けた取組の機運を醸成し、これを本県農林水産業・農山漁村の持続的な発展に結びつけていくため、本事例集の発行のほか、以下の取組を実施しています。

セミナー・シンポジウムの開催

農林漁業者や消費者等のSDGsに対する理解を醸成するため、10月にセミナー、1月にシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは有識者を招き、「SDGsと農業ビジネスの未来」をテーマに講演を行ったほか、SDGs達成に向けて取り組んでいる事業者による先進事例の発表や、パネルディスカッションを行いました。

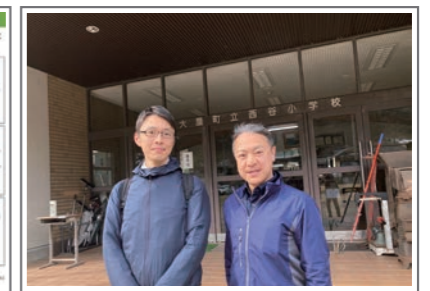


開催日：令和6年1月26日(金)

参加者：農林漁業者・団体、食関連企業、消費者・団体、行政関係者等 約100名(会場+オンライン)

専門家派遣

自らの活動をSDGsの視点で整理し、経営計画への反映及び現場での実践拡大のため、専門家による「SDGs宣言」等の作成を支援しました。



SDGs宣言

派遣日：令和6年1月～3月

派遣先：5事業者(農業、食品加工・飲食業等)

新商品の開発支援

SDGs達成に向けた取組に関連する新商品等の開発にかかる伴走支援、経費補助等のスタートアップ支援を実施しました。

事業名：アグリビジネス創出支援事業

事業期間：令和5年7月～令和6年3月

取組事例：フードロスの削減・・・但馬漁業協同組合

市場に流通しない規格外の魚(未利用魚・低利用魚)を有効活用。常温保存が可能で、保存食にもなるカレイの堅干しや、地元菓子製造事業者と連携したノドグロ煎餅等の新商品を開発。



今まで商品価値がないとされてきたヤマカレイの「堅干し」

01 アイガモ農法の一步先へ。自社での食肉加工で広がる新たな循環

平成4年から「アイガモ農法」による無農薬米生産を開始。アイガモによる無農薬での稲作を進めながら、自家栽培の飼料用米で育てた「但馬鴨」の食肉加工に取り組み、農福連携や社会貢献を実現。



DATA 農事組合法人アイガモの谷口
代表理事 谷口 正友さん



代表理事の谷口さん



アイガモの放鳥の様子



アイガモの加工現場



きっかけと取組内容

自然循環型農業でつくる 地域にも地球にもやさしい循環

平成4年から始めた自然循環型農業では「元へ還る」ことを原則としており、自然界、地球上で生きているものを壊さない多様な命の循環を大切にしています。この自然循環型農業にはアイガモを使っていますが、アイガモだけではなく、さまざまなものが循環しています。例えば、アイガモたちが田んぼの草や害虫を食べ、その糞が栄養となり農薬を使わずして美味しい米づくりができます。また、ぬかやわらなど、田んぼでとれたものは田んぼに還すことで、田んぼに小さな生態系を作り、育てるのです。アイガモ農法だけではなく、自然の変化にも対応しながら、螺旋階段を登っていくように自然の摂理の中で大きな循環を作っています。

自社施設で加工することにより供給が安定

現在、アイガモの谷口ではアイガモが無農薬の稲作を支える一般的なアイガモ農法のほか、転作のひとつとして生産している飼料用米を、食肉用「但馬鴨」に給餌することで、米とアイガ

モがつながっています。米を中心に食べさせて育った但馬鴨は臭みが少なく透き通る脂が特長で、レストランなど全国各地の飲食店から注文を受けています。需要の高まりから、自社でと畜・食肉加工を行うための施設を作り、冷凍技術を活用し、通年にわたり安定した鴨肉をお届けしています。

こうして、農業と畜産、加工業と業態が広がり、仕事の幅が広がってきたアイガモの谷口は、農業と福祉（障がい者）の連携、つまり農福連携も実現しています。障がい者が田んぼでの農作業や工場内での加工作業、そして地域との交流に生き生きと向き合っている姿が見られます。

代々受け継がれた思いがSDGsに通ずる

「農地の可能性はすごいんですよ。でも昔はSDGsなんて言葉を全く知らずにやってきましたから、はじめてその言葉を聞いた時はなんのことだろうかと思いましたね。父親の代から未来永劫という思いを大事にやってきたことがまさにSDGsだったんですね。」と谷口さんはいいます。

SDGsの視点から整理した環境・社会・経済的効果等

社会でSDGsの意識が高まるとともに、アイガモの谷口では、長年取り組んできた自社の自然循環型農業をSDGsのゴールに当てはめながら再確認しています。「私たちもより一層意識が高まりました。」と話す谷口さん。SDGsの明確なゴールが提示され、消費者と生産者が共通言語を持ったことで自社の取組や生産物の魅力も伝えやすく、また、自社の方針が従業員に浸透しやすくなりました。経営面では農薬、肥料、飼料等の経費削減につながり、さらに自社に食肉加工場を設けたことで、新たな雇用が生まれ、農福連携が実現し、社会貢献にもつながっています。

将来へのビジョン

お客様とのつながりも深くなり、お互いを思いやる関係性がうまれています。食や環境への意識が高い消費者の皆さんへ、産地から情報発信するだけでなく、この土地に足を運んでもらう機会をもっと増やしたい。いつかは飲食できる環境を整え、自然の中で心身ともに癒される「あいがもパーク」のような施設運営を目指し、人にも環境にもやさしい持続可能な農業・畜産業を続けていきます。

取組の背景

江戸時代より続く米農家の14代目である代表理事の谷口正友さんは、平成4年から無農薬米を追求しアイガモ農法に取り組み始めました。

田んぼのオーナー制度を早くから取り入れ、田植え体験イベントなどを通じてお客様との結びつきを大切にしながら生産を続けて30余年。現在は、アイガモ農法に使ったアイガモだけでなく、自家栽培した飼料用米で食肉用のアイガモを飼育し、自社工場とと畜・食肉加工するほか、加工品の外注など畜産・加工業まで幅広く手掛けています。

会社概要

会社名	農事組合法人アイガモの谷口
代表者	代表理事 谷口 正友
所在地	兵庫県美方郡新温泉町対田 409
事業内容	農業（無農薬農産物の生産）・加工・販売

02

小麦生産に不向きな土地で地域一丸となり育てた「ゆめちから」

地元醤油メーカーからの依頼を受け、小麦生産には向かない土壌で試行錯誤の末、醤油醸造用高タンパク小麦を生産。地元産の原材料により地産地消を実現し、地域に大きな好循環をもたらした。



DATA 株式会社グリーンファーム揖西
代表取締役 猪澤 敏一さん



発酵諸味粕堆肥を手取る代表取締役の猪澤さん



芽吹く小麦



小麦等の生産を行う畑の様子

取組の背景

グリーンファーム揖西は平成 24 年にたつの市の 5 地区の営農組合が参画した、米・麦・大豆を生産する 2 階建本店支店方式の代表法人です。稲作中心の地域でしたが、平成元年に小麦と大豆の作付けをはじめました。たつの市は醤油の名産地であり、平成 18 年にはひとつの営農組合が地元の大手ヒガシマル醤油(株)から醤油醸造用の小麦の生産を依頼されます。粘土質で水捌けが悪く、本来は小麦生産に不向きな土地で、醤油醸造用の高タンパク小麦「ゆめちから」の生産は難航しましたが、徹底した排水対策等に努力した結果、理想の小麦に辿り着き、播磨産原料にこだわった醤油「龍野乃刻」が完成しました。

※本店：グリーンファーム揖西
支店：5地区の営農組合

会社概要

会社名	株式会社グリーンファーム揖西
代表者	代表取締役 猪澤 敏一
所在地	兵庫県たつの市揖西町北山 480-1
事業内容	農業(米・小麦・大豆の生産)



きっかけと取組内容

地元企業と農業者が連携 地産地消を実現し新たな好循環へ

グリーンファーム揖西は「自分たちの農地は自分たちで守る」、「集落の農地を集落全員で守る」という基本理念の下、米、麦、大豆等の農業を中心に、地域担い手のリーダーとしても重要な役割を果たしています。

大手醤油メーカーとの出会い

ヒガシマル醤油(株)から引き受けた高タンパクの小麦・大豆の生産は、地域に大きな好循環をもたらしました。これまで遠方から仕入れていた小麦、大豆の一部を地元産にすることで、原料の地産地消が実現し、輸送エネルギーの削減につながり、生産者と実需者のWIN-WINな関係を築くことができました。

知恵と努力から誕生した地域の醤油

求められる品質の原料を生産する中で、壁にぶつかりながらも大きなやりがいを感じ、結果として生産者に活気があふれると

いう好循環もうまれています。「自分たちの小麦や大豆で地元の醤油ができています！消費者の顔が見える！というところに誇りを持つようになりましたね。」と猪澤さんはいいます。

醤油醸造の副産物で肥料の地産地消

現在は、もうひとつの好循環がうまれています。たつの市の特産品であるそうめん有名な(株)高田商店が、醤油醸造の副産物である諸味粕の堆肥化に成功。副産物から生まれた「発酵諸味粕堆肥」をグリーンファーム揖西が小麦や大豆の栽培に活用することで、肥料の地産地消をも実現しました。

化学肥料を使わない研究にも注力

有機物の循環により、廃棄物はもちろん、化学肥料の購入費、輸送エネルギーも削減できます。そして、県農業改良普及センターと連携して、現在は化学肥料を一切使わず、発酵諸味粕堆肥のみを使用して米を栽培する研究にも力を注ぎ、4年目を迎えています。近く、たつの市の新たなブランド米も誕生予定です。地元の企業と原料生産者が良好な関係を構築し、たつの市の産業を守り続けているのです。

SDGsの視点から整理した環境・社会・経済的効果等

醸造用小麦・大豆の「農商工・公」の連携に恵まれ、それぞれの役割を明確に活動してきた結果、取組は徐々に拡大し、地域社会貢献に結び付いています。グリーンファーム揖西は、資源循環型農業の仕組み、気象環境変化への対応、米・麦・大豆の2年3作での効率的で多収量や品質の安定性、高品質小麦の栽培が評価され、令和3年度全国麦作共励会において農林水産大臣賞を受賞しました。また、醤油の搾りかすを肥料にする循環型農業により、化学肥料の減量など経済的な面でも良い結果に結び付いています。

将来へのビジョン

持続可能な未来につなげるには人の育成、つまり心の継承・気持ちの継承が大切です。グリーンファーム揖西は、近隣の小学生を対象にした体験学習等を率先して引き受け、資源循環型農業を次世代へ伝えることにも力を入れています。

03 間伐材を利用した割り箸は、食・農・林をつなぐ「かけ橋（箸）」

丹波篠山市の緑化を通じて環境に配慮したまちづくりを推進。森林を守るために間伐を行い、その間伐材を多岐にわたり再利用。最後は燃料として使いつくす「カスケード利用」の重要性を伝える。



DATA NPO 法人バイオマス丹波篠山
理事長 高橋 隆治さん



理事長の高橋さん



製材としての間伐材



製材時の廃材や間伐材を圧縮成型した固形燃料「木質ペレット」

取組の背景

バイオマスの研究によって環境問題の改善を図ることを目的とし、平成 21 年に設立された NPO 法人バイオマス丹波篠山。平成 23 年に、木質バイオマスの利活用で環境省の補助事業に採択されると活動が本格化。現在は製材時の廃材や間伐材を圧縮成型した固形燃料「木質ペレット」の活用促進や、間伐材と地域通貨「里山券」を交換できる制度「木の駅プロジェクト」などの取組を広げています。また、約 1.5ha のフィールドでは DIY ワークショップなどのイベント開催のほか、農林業従事者育成のための環境学習やプログラムなどを実施する「八百か舎（やおざいや）」の運営も行っています。

会社概要

会社名	NPO 法人バイオマス丹波篠山
代表者	理事長 高橋 隆治
所在地	兵庫県丹波篠山市垣屋 159-2
事業内容	バイオマス研究、木材加工



きっかけと取組内容

山の恵みを知ることが持続可能な社会を創るはじめの一歩

高度経済成長期に木材の需要が高まり、たくさんのスギやヒノキが植えられました。立派に成長した今、皮肉にも安価な木材が輸入されるようになり、適切な手入れや管理が行われない人工林が増加しています。

山の現状を正しく伝えることが重要

手入れ不足の人工林は、伸びた枝葉で日光が遮られることにより地面に生える草や低木が減少し、さらに木が過密状態となり根を十分に発達させることができません。その結果、土砂災害の防止や、雨水を貯える働き等の森林機能が低下してしまいます。こうした山の現状を伝え、山の役割を知ってもらうことで、「持続可能な社会を創る人づくり」を行い、環境問題の改善を図ることが NPO の目的です。

木材を最後まで有効活用するために

「身の回りに木で作られたものがどれくらいありますか？見回してみるとプラスチック製品ばかりでしょう？」高橋さんの問いかけ

にも納得です。森林を守るために間伐するも、木製品の需要が減った今、製材としての間伐材の活用も多くは見込めません。そんな中、高橋さんら NPO では木材の品質・価値の高いものから順に多岐にわたって使用し、最後は燃料として使い尽くす「カスケード活用」の重要性も伝えていきます。

環境問題を共に考えるきっかけづくり

丹波篠山市産の間伐材を使って「割り箸」を作り、その際に発生するおが粉などを「木質ペレット」に活用する取組を始めています。割り箸も外国産の安価なものが主流の今、地元の木で作られた割り箸は、人々へ森林の現状を伝え、環境問題への関心を高める役割を担っています。そして、製材時の廃材や間伐材を圧縮成型した固形燃料「木質ペレット」は、市内の温浴施設の熱源などに活用されています。

木質バイオマスエネルギーで森の元気回復に

木質バイオマスエネルギーを使用することにより、放置されていた間伐材の有効利用が促進され、適切な森林整備にもつながっていきます。さらに二酸化炭素排出量も削減される、環境にもやさしいエネルギーを作りだします。

SDGs の視点から整理した環境・社会・経済的効果等

現在、割り箸は県内の仕出し業者と契約し、イベント等でお弁当に添えられ、まさに食・農業・林業をつなぐ「かけ橋（箸）」として活躍しています。今後は使用済みの割り箸を回収し、木質ペレットへの加工を目指し、さらに豊かな循環作りに挑みます。SDGs の目標が社会に浸透し、人々の関心が高まってきたことで、NPO の取組もより伝わりやすくなりました。間伐材の有効活用を目的に作られた木工キット「組手什（クヂョウジユウ）」も教育現場で活用され、完成した木製棚が地元の食料品店で使用されるなど、街にわたる「木づかい」がうまれています。

将来へのビジョン

目標は「低炭素社会の構築」。今後は地元企業にバイオマスボイラー等の導入を促し、丹波篠山市に多く残る薪炭林を活用した木質チップの生産で新たな経済を循環させたいです。木質チップの加工を担いエネルギーを安定供給することで、自伐林家の育成にもつながります。一方で、実現には設備導入のための補助金等、行政の協力も必要です。そして、企業のオフセットクレジットを行政が購入し税金に戻す…壮大な社会実験ではありますが、官・民で中長期的なビジョンを持ち、住民がワクワクするような環境に配慮したまちづくりを目指していきます。

※山林所有の有無等に関わらず、森林の管理等を自立・自営的に行う者のこと

04 海の生産力を取り戻す！明石の海を守るため海底を耕す漁師たち

海の豊かさを取り戻すため、生き物が生育しやすい環境改善を模索。また、海と陸とのつながりを考え、農業者、漁業者と地元住民が協同し「海の恵み保全プロジェクト」を実施。



DATA 明石浦漁業協同組合
代表理事組合長 戎本 裕明さん



代表理事組合長の戎本さん



海を耕す漁船



兵庫県明石市東部にある明石浦



きっかけと取組内容

豊かな海を取り戻すには 明石の海の「今」を伝えることも

海の生産力の低下は、水質改善によって生態系の維持に必要な栄養塩(リンや窒素など)が不足してしまったことが原因でした。透き通ったエメラルドグリーンきれいな海は必ずしも豊かな海とは言えず、多くの生き物が暮らす豊かな海とは、深みのある緑がかった海なのでした。

「海と陸はひと続き」環境問題に協力して挑む

明石の海にかつての豊かさを取り戻すにはいったいどうすればよいのだろうかと頭を悩ませた戎本さんら漁業者は、当時淡路島で取り組まれていた「海底耕耘」に賛同し、挑戦することを決めました。海底耕耘とは、海に投入した鉄製器具「耕耘桁」をロープに結んで船で引っ張り、海底を耕す作業です。海底に沈んでいる栄養塩を掘り起こし、生き物が生息しやすい環境をつくる、つまり海の栄養をうまく循環させようという狙いです。また、海だけでなく陸とのつながりにも目を向け、ため池に滞留する堆積土に含まれる栄養分が海へ流れ込むよう、農業者と

漁業者、そして地域住民が協同し、ため池の「かいぼり」も行ってきました。そのほかにも「海の恵み保全プロジェクト」では、資源保護のため、漁の操業期間や幼魚を海に返す取決めなどを徹底し、海を守る活動を地道に続けています。

知らせることで共に考えることができる

こうした漁業関係者の長年に渡る取組は、まさにSDGsの目標のひとつ「14.海の豊かさを守ろう」に当てはまるものでした。そんな中、戎本さんは新聞社の方と話す中で「消費者は海の現状を詳しくは知らないですからね。」という言葉にハツとしたといいます。そして海を守るためには現状を多くの人に伝えることこそが第一歩だと気づいたのでした。

そして明石浦漁協は海底耕耘に関して、「『豊かな海へ』海底耕耘プロジェクト」を立ち上げ、動画配信やチラシ作成も積極的に行い始めました。SDGsの目標が掲げられ、社会の関心も高まっている今、改めて消費者に伝えることの重要性を感じています。

SDGsの視点から整理した環境・社会・経済的効果等

令和3年には海底耕耘のドキュメンタリー映像を作成し、動画コンテスト「サステナアワード2021」で農林水産大臣賞を受賞。令和4年11月の「全国豊かな海づくり大会」でも大きな注目を浴びました。動画は高い評価を受け、多くの方に明石の海の現状を知ってもらい、環境問題への興味関心を深めるきっかけとなっています。また、「こども海の文学賞」の創設に協力し、全国の小中学生を対象に「海」をテーマにしたノンフィクション作品を募集するなど、次世代の海とのつながりを多方面から育んでいます。

将来へのビジョン

海の栄養の循環について考えると、おのずと山や川、自然界全体の循環にも目を向けることになります。豊かな海を守ることは漁業者が安定して漁を続けられる環境づくりでもあり、日々変化していく自然環境の現状をしっかりと見つけ、今できることを考え、行動することが大切だと思います。これからはさらなる情報発信にも力を入れ、魚や海、そして環境に興味関心を持つファンを増やしていきたいです。

取組の背景

明石浦は東に大阪湾、西に播磨灘、南に淡路島を望む「海のみち」明石市にあります。「明石ダコ」や「明石鯛」などのブランド魚で有名な日本有数の漁場は今、漁獲量の減少という大きな問題に直面し、環境問題に立ち向かっています。1960年代に産業排水で水質汚濁が進み、その後の赤潮も大きな社会問題となり、水質規制等による環境保全対策が始まりました。90年代には水質が改善するも、漁獲量はさらに減少していき、謎は深まるばかり。そして海苔養殖では2000年頃から海苔が黄色くなる「色落ち」が頻発するようになり、「海の生産力の低下」が判明したのです。

会社概要

会社名	明石浦漁業協同組合
代表者	代表理事組合長 戎本 裕明
所在地	兵庫県明石市岬町3-1
事業内容	漁業、海の保全活動

05 1751年創業の蔵元が目指すサステナブルな酒造り

令和4年10月に世界で初めて、日本酒を造る工程においてカーボンゼロ(二酸化炭素(CO₂)排出量が実質ゼロ)を実現した日本酒「福寿 純米酒 エコゼロ」を発売。サステナブルな酒造りのため、さらなる成長を目指す。



DATA 株式会社神戸酒心館
代表取締役社長 安福 武之助さん



代表取締役社長の安福さん



手造りにこだわる酒蔵として十三代にわたり「福寿」の名を守り続ける



ビンの再資源化にも取り組む

取組の背景

神戸市東灘区で酒造りを続ける神戸酒心館は、酒造りのほか、販売店舗や日本料理店の経営、イベントホールなど幅広く手がけ、創業から270余年を迎えます。古くから蔵見学やイベント等を積極的に行う、地域に開かれた酒蔵です。

近年はSDGsを経営の中核に位置づけ、さらなる効率改善を追求し、地球温暖化など環境に配慮した酒造りを目指しています。令和4年には世界初となるカーボンゼロの日本酒を販売し、日本のみならず海外からも注目を集めています。

会社概要

会社名	株式会社神戸酒心館
代表者	代表取締役社長 安福 武之助
所在地	兵庫県神戸市東灘区御影塚町1-8-17
事業内容	酒造・販売・飲食店



きっかけと取組内容

環境問題に取り組む今 日本酒の蔵元ができること

昭和50年頃より日本酒の需要は長期下落傾向にあります。日本酒造組合中央会の海外戦略委員を務める安福さんは、海外には環境問題を意識したワイナリーも多く、酒蔵の継承と発展にはサステナブルな酒造りが必須だと早くから認識し、準備を進めてきました。

省エネルギー化するも生産量は3倍
神戸酒心館の環境へ配慮した取組は、日本酒業界で最先端とも呼べる自負があります。最先端設備を導入し、平成22年からの7年間で70%の削減(年平均10%削減)という驚異的な省エネルギーを達成し、生産量は3倍に増加するも、節水技術の導入により水の使用量の増加は35%に抑制。再生可能な透明ビンに静電塗装を施すことで、年間45万本のビンがリサイクル可能になりました。

徹底した企業努力による環境への配慮
原料である山田錦の栽培は、神戸市、JA兵庫六甲、コニカミノルタ(株)等と連携。神戸市の下水処理過程で回収された再生リン肥料(こうべハーベスト)や、弓削牧場のミニバイオガスプラントから生まれる副産物「有機消化液」等を用いて循環型農業を推進するとともに、ドローンを用いた画像解析や生育調査等により、生育に合わせた施肥を行っています。そして令和4年10月には、醸造工程(Scope 1 & 2)でカーボンゼロを達成することでフードサプライチェーンにおける脱炭素に貢献する世界初の日本酒「福寿 純米酒 エコゼロ」を誕生させました。精米歩合を70%から80%に高くしながらも低温でゆっくりと発酵させて豊かな味わいを引き出すほか、醸造日数を短縮することでエネルギー使用量を軽減。一般ビンに印刷デザインをほどこすことにより「ラベルレス」化も実現しました。

また、環境保全と生物多様性への配慮にも力を入れており、六甲山の環境保全活動やコウノトリの野生復帰事業を応援しています。そのほか、神戸市、日産自動車(株)とともに「災害連携協定」を締結し、災害時の電気と水を市民に供給するなど、地域共生社会にも貢献しています。

SDGsの視点から整理した環境・社会・経済的効果等

令和元年には環境価値と事業価値を両立したことが評価され、エコプロアワードで日本酒の蔵元として初めて財務大臣賞を受賞しました。令和2年には、持続可能性と環境パフォーマンスの分野で先導的な役割を果たしている企業を表彰する英国の世界最大のプログラム「ザ・ドリンクス・ビジネス・グリーンアワード」で「ウォーター・マネジメント・アワード」を受賞し、世界トップスリーのエシカルカンパニーにも選出されました。また平成4年にはカーボンゼロの取組で「リニューアブル・エネルギー・アワード」も受賞。神戸酒心館の取組は、国内外から高い評価を受けています。「福寿 純米酒 エコゼロ」の誕生後は、環境に配慮した商品が社会にどう受け入れられていくのか…消費者の環境への関心や購買意識を調査するなど、産学連携で実証実験を重ねています。

将来へのビジョン

サステナブルな酒造りを掲げて突き進む現在、まだまだ「定性的」な目標が多く、今後は「定量的」な目標に挑戦していく必要があると感じています。私が現在13代目であり、これから14代、15代とさらなる成長を遂げて300年目を迎えていきたいです。

兵庫県農林水産部総合農政課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

TEL.078-341-7711(代表) FAX.078-362-4458(総合農政課)

委託制作/株式会社パソナ農援隊